

第53期
中間事業報告書

平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで

Avio



日本アビオニクス株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに第53期上半期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申しあげます。



平成14年12月

代表取締役社長 柴 宏

部門別受注高

部 門	前中間期 (13.4.1～13.9.30)		当中間期 (14.4.1～14.9.30)		前 期 (13.4.1～14.3.31)	
	受注高	構成比	受注高	構成比	受注高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報システム製品	6,629	44.3	6,048	49.5	15,447	50.7
電子機器製品	4,390	29.3	3,459	28.3	8,533	28.0
電子デバイス製品	3,958	26.4	2,718	22.2	6,493	21.3
合 計	14,978	100.0	12,226	100.0	30,473	100.0

部門別売上高

部 門	前中間期 (13.4.1～13.9.30)		当中間期 (14.4.1～14.9.30)		前 期 (13.4.1～14.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報システム製品	6,499	40.9	6,674	51.8	14,319	46.8
電子機器製品	4,505	28.3	3,635	28.2	8,689	28.4
電子デバイス製品	4,906	30.8	2,567	20.0	7,593	24.8
合 計	15,911	100.0	12,877	100.0	30,602	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、輸出は増加したものの、IT産業の不振、設備投資の抑制等により厳しい状況のうちに推移しました。

当社の関連するエレクトロニクス業界におきましては、輸出の増加を背景に企業業績の持ち直しの兆しはあるものの、携帯電話、パソコン等の成長鈍化等により引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社は、収益基盤を確立するため構造改革を推進し、役員の削減、スタッフの整理統合、電子機器、電子デバイス等の事業グループの整理統合、営業拠点の統廃合、当社および連結子会社が有する生産管理・製造管理システム事業および移動体通信ソフトウェア事業の営業譲渡等の諸施策を実施しました。

また、さまざまな会議資料を高精細XGA画像で遠隔地と送受信できるマルチメディア遠隔会議システム「CollaboMate（コラボメイト）」、ポータブルクラス最高水準の高輝度を誇るマルチプロジェクタ「MP-700」等の新製品を市場に投入し受注、売上の拡大をはかりました。

しかしながら、電子機器製品は企業の設備投資の減少等により、また電子デバイス製品は高付加価値製品に集約を進めたことにより受注、売上ともに減少し、受注高は122億26百万円（前年同期比18.4%減）、売上高は128億77百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

また、損益面に関しましては経常損失11億81百万円、構造改革実施に伴う特別損失28億33百万円を計上したため中間損失40億18百万円となりました。

以上のような状況から、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

当下半期の見通しといたしましては、政府の経済対策の実施が見込まれるものの、世界的な株価の下落、設備投資の抑制等により景気の本格的な回復は不透明となっております。

こうした中、当社といたしましては、新製品、高付加価値製品の開発を推進し、売上の確保に努めてまいります。また、引き続き構造改革を実施し子会社を含むコア事業以外の整理統合・譲渡、不動産の売却等により収益基盤を強化するとともに事業全般にわたる効率化とコストダウンに努め、収益力の向上および利益の確保に向け全社一丸となって邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わりがなきご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

単独財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		資 産 の 部		
		前中間期 (平成13年9月30日現在)	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
流	動 資 産	34,530	29,389	29,136
	現金	2,217	4,048	3,759
	預 び 手	1,622	430	415
	取 掛 証	11,785	9,047	8,372
	有 価 証	0	-	-
	製 品	1,539	1,296	1,312
	半 材	368	491	349
	材 仕 掛	2,718	2,049	2,197
	未 着 渡	7,141	6,069	6,064
	前 払 費 用	21	14	82
	子 会 社 短 期 貸 付 金	266	311	186
	そ の 他 の 流 動 資 産	100	117	79
	貸 倒 引 当	6,450	6,160	5,900
固	定 資 産	328	378	451
	有 形 固 定 資 産	30	1,026	35
	建 物 構 築 物	4,739	11,380	11,457
	機 械 装 置	2,954	9,741	9,744
	車 両 運 搬 具	4,733	4,505	4,503
	工 具 器 具 備 品	4,066	3,905	3,983
	減 価 償 却 累 計	7	7	7
		3,356	3,579	3,391
		9,514	9,627	9,523
		2,648	2,370	2,362
	土 建 設 仮 勘 地 定	287	7,342	7,342
	無 形 固 定 資 産	18	28	39
	ソ フ ト ウ ェ ア 権	316	245	281
	施 設 利 用	304	234	269
投	資 産 等	11	11	11
	投 資 有 価 証 券	1,468	1,393	1,431
	子 会 社 株 式	105	104	119
	長 期 前 払 費 用	1,055	1,050	1,050
	そ の 他 の 投 資 金	43	19	30
	貸 倒 引 当	381	337	349
		117	117	117
	資 産 合 計	39,269	40,769	40,593

(単位：百万円)

負債および資本の部			
科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成13年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)
負 債 の 部			
流動負債	34,274	33,175	28,884
支払手形	3,766	745	1,717
買掛金	3,314	4,018	2,315
短期借入金	25,023	24,797	23,073
未払金	634	821	930
未払法人税等	12	8	9
未払費用	1,070	450	430
預受金	356	491	310
預り金	95	45	98
事業構造改革損失引当金	-	1,797	-
固定負債	2,155	5,003	5,094
長期借入金	15	-	12
繰延税金負債	37	37	37
再評価に係る繰延税金負債	-	2,977	2,977
退職給付引当金	2,072	1,952	2,035
その他の固定負債	30	36	31
負債合計	36,430	38,178	33,978
資 本 の 部			
資本金	6,769	6,769	6,769
資本剰余金	5,769	5,769	5,769
資本準備金	5,769	5,769	5,769
利益剰余金	9,647	14,004	9,986
利益準備金	219	219	219
固定資産圧縮積立金	51	51	51
中間(当期)末処理損失()	9,918	14,275	10,257
(うち中間(当期)損失())	(1,395)	(4,018)	(1,734)
土地再評価差額金	-	4,103	4,103
株式等評価差額金	51	44	40
その他有価証券評価差額金	51	44	40
自己株式	-	0	0
資本合計	2,839	2,591	6,614
負債および資本合計	39,269	40,769	40,593

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、半製品、材料	総平均法による原価法
仕掛品、未着品	個別法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上している。

事業構造改革損失引当金 事業構造改革の実施に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務見込額から年金資産見込額ならびに会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を加減した額を計上している。

(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税および地方消費税の会計処理の方法 ... 税抜方式

	前中間期 (平成13年9月30日現在)	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
3. 支配株主に対する短期金銭債権	1,878百万円	2,196百万円	1,903百万円
4. 支配株主に対する短期金銭債務	77百万円	52百万円	61百万円
5. 子会社に対する短期金銭債権	6,828百万円	6,517百万円	6,311百万円
6. 子会社に対する短期金銭債務	1,957百万円	1,262百万円	1,576百万円
7. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,053百万円	8,181百万円	8,206百万円
8. 保証債務	124百万円	112百万円	117百万円
9. 1株当たり中間(当期)損失()	49円30銭	142円00銭	61円29銭

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
経常損益の部				
営業損益の部				
営業収益		15,911	12,877	30,602
売上高		15,911	12,877	30,602
営業費用		17,144	13,975	32,166
売上原価		13,774	10,868	25,750
販売費および一般管理費		3,370	3,106	6,416
営業損失()		1,233	1,097	1,564
営業外損益の部				
営業外収益		62	94	116
受入利息		44	42	87
その他の営業外収益		18	52	29
営業外費用		168	178	341
支払利息		165	172	324
その他の営業外費用		3	6	16
経常損失()		1,340	1,181	1,788
特別損益の部				
特別利益		-	4	210
固定資産売却益		-	-	210
投資有価証券売却益		-	4	-
特別損失		45	2,833	133
固定資産除却損		14	45	32
投資有価証券評価損		31	-	49
子会社株式評価損		-	-	5
事業構造改革損失		-	2,788	-
役員退職慰労金		-	-	46
税引前中間(当期)損失()		1,386	4,010	1,711
法人税、住民税および事業税		9	8	23
中間(当期)損失()		1,395	4,018	1,734
前期繰越損失()		8,522	10,257	8,522
中間(当期)未処理損失()		9,918	14,275	10,257

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 支配株主との取引高

売上高

仕入高

3,015百万円

2,884百万円

6,799百万円

319百万円

110百万円

419百万円

3. 子会社との取引高

売上高

仕入高

76百万円

199百万円

276百万円

5,836百万円

3,404百万円

9,537百万円

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)		当中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	26,793	26,049	流動負債	33,515	28,920
現金および預金	4,531	4,283	支払手形および買掛金	5,132	4,042
受取手形および売掛金	9,885	9,086	短期借入金	24,797	23,073
たな卸資産	11,730	12,131	事業構造改革損失引当金	1,797	-
その他	677	578	その他	1,788	1,804
貸倒引当金	30	30	固定負債	5,323	5,391
固定資産	14,672	14,963	長期借入金	-	12
有形固定資産	13,986	14,208	再評価に係る繰延税金負債	2,977	2,977
建物および構築物	10,099	10,147	退職給付引当金	2,272	2,332
機械装置および運搬具	8,495	8,847	その他	73	68
工具器具備品	4,727	4,621	負債合計	38,838	34,312
減価償却累計額	18,258	18,342	(資本の部)		
	5,063	5,273	資本金	6,769	6,769
土地	8,847	8,847	資本剰余金	5,769	5,769
建設仮勘定	76	88	利益剰余金	13,968	9,900
無形固定資産	290	336	土地再評価差額金	4,103	4,103
投資その他の資産	395	418	その他有価証券評価差額金	44	40
投資有価証券	104	119	自己株式	0	0
その他	448	455	資本合計	2,627	6,700
貸倒引当金	158	156			
資産合計	41,465	41,013	負債および資本合計	41,465	41,013

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)
I	売上高	14,138	16,929
II	売上原価	11,701	14,175
	売上総利益	2,436	2,754
III	販売費および一般管理費	3,574	3,756
	営業損失()	1,137	1,001
IV	営業外収益	8	26
	1. 受取利息	2	2
	2. その他	6	23
V	営業外費用	179	170
	1. 支払利息	172	165
	2. その他	6	4
	経常損失()	1,308	1,145
VI	特別利益	4	-
	1. 投資有価証券売却益	4	-
VII	特別損失	2,690	50
	1. 固定資産除却損	48	15
	2. 投資有価証券評価損	-	31
	3. 貸倒引当金繰入額	1	-
	4. 事業構造改革損失	2,632	-
	5. 役員退職慰労金	7	3
	税金等調整前中間純損失()	3,993	1,195
	法人税、住民税および事業税	53	57
	法人税等調整額	21	40
	中間純損失()	4,068	1,213

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,195	996
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	267	514
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,710	3
IV	現金および現金同等物の増加額(減少額)	247	1,514
V	現金および現金同等物の期首残高	4,283	4,808
VI	現金および現金同等物中間期末残高	4,531	3,294

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

会社の概要

(平成14年9月30日現在)

商号	日本アビオニクス株式会社
英文商号	Nippon Avionics Co., Ltd.
設立	昭和35年4月8日
資本金	67億69百万円
従業員数	908名
証券コード	6946
主要営業品目	情報システム製品 誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、 指揮・統制関連装置、F A・通信関連装置 電子機器製品 製造機器、映像機器、画像機器、赤外線機器 電子デバイス製品 プリント配線板、ハイブリッドIC

営業所および工場

本社	〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号	電話 03 5401-7351
横浜事業所	〒246-0015 横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2	電話 045 301-2141
府中支店	〒183-0055 東京都府中市府中町一丁目10番地の3	電話 042 334-1700
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目7番9号	電話 052 951-2926
大阪支店	〒532-0011 大阪市淀川区西中島一丁目11番16号	電話 06 3304-7361
福岡支店	〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街8番36号	電話 092 411-7371
甲府営業所	〒400-0498 山梨県中巨摩郡甲西町宮沢568番地	電話 055 282-3374

連結子会社

山梨アビオニクス株式会社	〒400-0498 山梨県中巨摩郡甲西町宮沢568番地
福島アビオニクス株式会社	〒963-0215 福島県郡山市待池台一丁目20番地
アルス株式会社	〒246-0015 横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2

役員の様況

(平成14年9月30日現在)

取締役

代表取締役社長 柴 宏
 常務取締役 富田 祐一
 (代表取締役)
 取締役 加藤 修司
 取締役 小 鮒 秀明
 取締役 斎藤 治重
 取締役 杉内 克己

監査役

監査役(常勤) 矢野 英之
 監査役(常勤) 酒井 宏
 監査役 鈴木 俊一
 監査役 的井 保夫
 (注) 監査役のうち鈴木俊一および的井保夫の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の様況

(平成14年9月30日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 80,000,000株
 ② 発行済株式の総数 28,300,000株
 ③ 株主数 3,643名
 ④ 大株主(上位10名)

株主名	所有株式数		持株比率		当社の当該株主への出資状況(持株比率)	
	千株	%	千株	%	千株	%
日本電気株式会社	14,151	50.00	-	(-)	-	(-)
ヒューズ・エレクトロニクス・コーポレーション	2,839	10.03	-	(-)	-	(-)
日本アビオニクス従業員持株会	807	2.85	-	(-)	-	(-)
株式会社三井住友銀行	659	2.33	-	(-)	-	(-)
株式会社横浜銀行	261	0.92	-	(-)	-	(-)
住友信託銀行株式会社	249	0.88	-	(-)	-	(-)
住友生命保険相互会社	218	0.77	-	(-)	-	(-)
株式会社あさひ銀行	216	0.77	-	(-)	-	(-)
三井住友海上火災保険株式会社	161	0.57	-	(-)	-	(-)
株式会社東京三菱銀行	116	0.41	-	(-)	-	(-)

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月
基準日 3月31日
その他必要のあるときはあらかじめ公告します。

配当金受領株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネットホームページURL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所

住友信託銀行株式会社本店および各支店

公告の方法

日本経済新聞に掲載します。

ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、

<http://www.avio.co.jp/ir/index.htm> において提供しております。



ホームページアドレス：
<http://www.avio.co.jp>

製品情報、決算情報等を
ホームページに掲載しております。

